

令和2年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 病院事業 収 益			889,780	82,800	972,580	
	1 医業収益		683,239	39,796	723,035	
		1 入院収益	669,264	—	669,264	
		2 外来収益	3,698	34,632	38,330	
		3 その他医業 収 益	10,277	5,164	15,441	
	2 医業外 収 益		206,339	42,992	249,331	
		1 受取利息 及び配当金	1	—	1	
		2 他会計 補助金	170,545	42,990	213,535	
		3 補助金	730	1	731	
		4 その他 医業外収益	4,659	1	4,660	
		5 長期前受 戻 金	30,404	—	30,404	
	3 特別利益		202	12	214	
		1 固定資産 売却益	1	1	2	
		2 過年度損 修正益	200	10	210	
	3 その他特別 利益	1	1	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備考	
			病院分	診療所分	計		
1 病院事業 費 用			900,585	83,485	984,070		
	1 医業費用		879,178	82,584	961,762		
		1 給 与 費	599,569	51,091	650,660		
		2 材 料 費	55,984	10,137	66,121		
		3 経 費	136,490	20,016	156,506		
		4 減価償却費	83,482	685	84,167		
		5 資産減耗費	2	2	4		
		6 研究研修費	3,651	653	4,304		
		2 医業外用		18,405	699	19,104	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,519	—	13,519		
		2 消 費 税	619	285	904		
		3 雑 損 失	1,218	413	1,631		
		4 長期前払 消費税償却	3,048	—	3,048		
		5 その他 医業外費用	1	1	2		
		3 特別損失		2,502	202	2,704	
		1 固定資産 売却損	1	1	2		
		2 過年度損益 修正損	2,500	200	2,700		
		3 その他 特別損失	1	1	2		
		4 予備費		500	—	500	
		1 予 備 費	500	—	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 資本的 収 入			46,890	4,660	51,550	
	1 企業債		12,800	4,600	17,400	
		1 企業債	12,800	4,600	17,400	
	2 他会計からの 補助金		34,087	60	34,147	
		1 他会計からの 補助金	34,087	60	34,147	
	3 国府補助金		1	—	1	
		1 国府補助金	1	—	1	
	4 固定資産 売却代金		1	—	1	
		1 固定資産 売却代金	1	—	1	
	5 寄附金		1	—	1	
1 寄附金		1	—	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 資本的 支 出			81,190	4,660	85,850	
	1 建設改良費		13,777	4,660	18,437	
		1 建物費	1,164	—	1,164	
		2 器械備品 購入費	12,611	4,660	17,271	
		3 車両購入費	1	—	1	
		4 電話施設 利用分担金	1	—	1	
	2 企業 償還 債金		67,413	—	67,413	
1 企業 償還 債金		67,413	—	67,413		

令和元年度舞鶴市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	667,020		
(2)	外来収益	42,827		
(3)	その他医業収益	<u>14,369</u>	724,216	
2	医業費用			
(1)	給与費	647,163		
(2)	材料費	58,071		
(3)	経費	128,560		
(4)	減価償却費	79,471		
(5)	研究研修費	<u>3,778</u>	<u>917,043</u>	
	医業損失			192,827
3	医業外収益			
(1)	他会計補助金	217,522		
(2)	補助金	730		
(3)	その他医業外収益	4,307		
(4)	長期前受金戻入	<u>26,637</u>	249,196	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,045		
(2)	雑損失	24,951		
(3)	長期前払消費税償却	<u>3,048</u>	<u>42,044</u>	<u>207,152</u>
	経常利益			14,325
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	262	<u>262</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>6,972</u>	<u>6,972</u>	<u>△ 6,710</u>
	当年度純利益			7,615
	前年度繰越欠損金			352,710
	当年度未処理欠損金			<u>345,095</u>

令和元年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(前年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	2,469,809	
	減価償却累計額	<u>△ 588,718</u>	
	有形固定資産合計		1,881,091
(2)	投資その他		<u>42,397</u>
	固定資産合計		1,923,488
2	流動資産		
(1)	現金預金		587,240
(2)	未収金		153,526
(3)	貸倒引当金		△ 1,406
(4)	貯蔵品		1,000
(5)	前払費用		1,810
(6)	前払金		<u>297</u>
	流動資産合計		742,467
	資産合計		<u>2,665,955</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		1,173,273
(2)	引当金		<u>111,099</u>
	固定負債合計		1,284,372
4	流動負債		
(1)	企業債		67,413
(2)	未払金		120,709
(3)	未払費用		30,070
(4)	引当金		13,000
(5)	その他流動負債		<u>8,800</u>
	流動負債合計		<u>239,992</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		309,880
(2)	収益化累計額		<u>△ 167,958</u>
	繰延収益合計		141,922
	負債合計		1,666,286
		資 本 の 部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		876,467
	資本金合計		876,467
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		429,297
(2)	利益剰余金		<u>△ 306,095</u>
	剰余金合計		<u>123,202</u>
	資本合計		999,669
	負債資本合計		<u>2,665,955</u>

令和2年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(当年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	2,488,243	
	減価償却累計額	<u>△ 672,885</u>	
	有形固定資産合計		1,815,358
(2)	投資その他		<u>39,349</u>
	固定資産合計		1,854,707
2	流動資産		
(1)	現金預金		489,578
(2)	未収金		149,703
(3)	貸倒引当金		△ 1,406
(4)	貯蔵品		1,000
(5)	前払費用		1,810
(6)	前払金		<u>297</u>
	流動資産合計		640,982
	資産合計		<u>2,495,689</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		1,122,654
(2)	引当金		<u>131,099</u>
	固定負債合計		1,253,753
4	流動負債		
(1)	企業債		68,019
(2)	未払金		10,159
(3)	未払費用		21,073
(4)	その他流動負債		<u>8,900</u>
	流動負債合計		<u>108,151</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		337,091
(2)	収益化累計額		<u>△ 198,362</u>
	繰延収益合計		<u>138,729</u>
	負債合計		1,500,633
		資 本 の 部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		876,467
	資本金合計		876,467
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		436,174
(2)	利益剰余金		<u>△ 317,585</u>
	剰余金合計		<u>118,589</u>
	資本合計		<u>995,056</u>
	負債資本合計		<u>2,495,689</u>

令和2年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	(病院分)	(診療所分)	計
業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	678,689	39,839	718,528
材料等仕入れ支出	△ 55,984	△ 10,137	△ 66,121
給与費支出	△ 588,566	△ 51,091	△ 639,657
委託費支出	△ 82,801	△ 6,525	△ 89,326
設備関係費支出	△ 62,689	△ 13,491	△ 76,180
他会計からの補助金収入	170,545	42,990	213,535
利息及び配当金受取	1	0	1
利息支払額	△ 13,419	0	△ 13,419
その他の収入	4,695	0	4,695
その他の支出	△ 4,035	△ 833	△ 4,868
計	46,436	752	47,188
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得費	△ 124,324	△ 4,660	△ 128,984
他会計からの補助金収入	0	60	60
計	△ 124,324	△ 4,600	△ 128,924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債発行による収入	12,800	4,600	17,400
企業債償還による支出	△ 67,413	0	△ 67,413
他会計からの補助金収入	34,087	0	34,087
計	△ 20,526	4,600	△ 15,926
現金及び現金同等物の増減額	△ 98,414	752	△ 97,662
現金及び現金同等物の期首残高	584,104	3,136	587,240
現金及び現金同等物の期末残高	485,690	3,888	489,578

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与				
	一般職 (人)		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)		
本年度	60 (2)		172,715	204,533	180,874		
前年度	57 (1)		188,292	203,392	158,889		
比較	3 (1)		-15,577	1,141	21,985		
職員手当等の内訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本年度	4,806	4,117	2,196	4,744	4,428	4,932
	前年度	5,298	4,166	2,547	4,380	3,270	4,984
	比較	-492	-49	-351	364	1,158	-52

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※()は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	1,141	給与改定に伴う増減分	322
		昇給に伴う増加分	2,608
		その他の増減分	-1,789
職員手当等	21,985	制度改正に伴う増減分	15,383
		その他の増減分	6,602

費計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考		
558,122	92,538	650,660	報酬職員数	39人	
550,573	95,942	646,515	報酬職員数	40人	
7,549	-3,404	4,145	報酬職員数	-1人	
時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
35,318	—	97,873	2,460	20,000	180,874
32,789	—	79,015	2,440	20,000	158,889
2,529	—	18,858	20	0	21,985

説明	備考		
給与改定の状況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期
	前年度	給与の改定率 0.16%	給与改定実施時期 平成31年4月1日
	平均昇給率	1.54%	
職員の異動等による減	職員数の異動状況	本年度 前年度 比較	60人(2) 57人(1) 3人(1)
給与改定等に伴う増 会計年度任用職員制度への 移行に伴う増			
職員の異動等による増			

※()は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職
令和2年	平均給料月額 (円)	360,609	452,020	280,935	303,157	215,738
1月1日	平均給与月額 (円)	451,813	1,307,520	329,747	415,946	307,538
現在	平均年齢 (歳)	51	66	44	45	44
平成31年	平均給料月額 (円)	345,268	554,452	290,738	313,592	212,144
1月1日	平均給与月額 (円)	412,969	1,470,272	338,131	439,150	302,459
現在	平均年齢 (歳)	52	65	46	47	41

(2) 初任給

(単位:円)

区分	行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職	一般会計 の制度
						行政職
高校卒	150,600			165,300	147,900	150,600
短大卒	163,100		177,400	200,700	147,900	163,100
大学卒	182,200	290,300	188,400	212,600	147,900	182,200

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		医療職 (一)		医療職 (二)		医療職 (三)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1							1	3.1	9	100.0
	2					5	62.5	8	25.0		
		(1)	(100.0)					(1)	(100.0)		
	3					1	12.5	19	59.4		
	4			1	100.0	1	12.5	3	9.4		
	5	4	66.6			1	12.5				
	6	1	16.7					1	3.1		
	7										
	8	1	16.7								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	32	100.0	9	100.0
		(1)	(100.0)					(1)	(100.0)		
平成31年 1月1日 現在	1							1	3.4	9	100.0
	2					4	50.0	4	13.8		
	3	1	12.5			2	25.0	20	69.1		
								(1)	(100.0)		
	4			1	100.0	1	12.5	2	6.9		
	5	5	62.5			1	12.5	1	3.4		
	6	1	12.5					1	3.4		
	7										
	8	1	12.5								
計	8	100.0	1	100.0	8	100.0	29	100.0	9	100.0	
							(1)	(100.0)			

※ () は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務内容) 令和2年1月1日現在

級	行政職
1	主事の職務
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	課長補佐、係長、主任の職務又はこれに相当する職務
6	課長又は主幹の職務
7	管理部次長の職務
8	管理部長の職務

級	医療職(一) 医師
1	医師の職務
2	医長又は副医長の職務
3	診療局長、診療部長、診療科部長又は副部長の職務
4	病院長又は副院長の職務

級	医療職(二) 医療技術員
1	臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務
2	薬剤師の職務 高度の技術又は経験を必要とする臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務
3	主任の職務 困難な業務を行う薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務
4	科長補佐の職務 困難な業務を行う主任の職務
5	科長の職務
6	管理部長又は管理部次長の職務

級	医療職(三) 看護師
1	准看護師の職務
2	看護師の職務 高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務
3	主任の職務 困難な業務を行う看護師の職務
4	看護師長の職務 困難な業務を行う主任の職務
5	看護副部長の職務
6	副院長又は看護部長の職務

級	技能労務職 看護助手
1	看護助手の職務
2	高度の技術又は経験を必要とする看護助手の職務
3	主任の職務
4	困難な業務を行う主任の職務

(4) 昇給

区分	合計	職種					
		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	54	5	1	8	31	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	5		8	30	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	5		2	3	
		4号給 (人)	46	5	6	27	8
		6号給 (人)	—				
8号給 (人)		—					
比率 (B)/(A) (%)	94.4	100.0	—	100.0	96.8	88.9	
前年度	職員数 (A) (人)	48	5	7	27	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	5	6	26	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3		1	2	
		4号給 (人)	43	5	5	24	9
		6号給 (人)	—				
8号給 (人)		—					
比率 (B)/(A) (%)	95.8	100.0	—	85.7	96.3	100.0	

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	職種			備考
		行政職	医療職	技能労務職	
給料総額に対する比率	2.3	0.5	3.0	0.0	
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)	29.6	50.0	25.0	37.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整 額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整 額を加算

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による
・車両運搬具、工事器具及び備品	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

資産の修繕に備えるため、一定期間の修繕費を試算し、修繕見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものも含む）のうち、「地方公営企業繰出基準」に基づき他会計が負担すると見込まれる額は、597,047千円である。

2 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、空調設備の修繕を行うため、修繕引当金を13,000千円取崩す。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、病院及び加佐診療所に分割し、それぞれ直接法により計上している。

IV. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理（給与費）としている。